

精神障害者の地域生活支援の在り方に関する検討会 最終まとめのポイント（案）

1. はじめに

2. 現状分析

3. 今後の方向性

(1) 基本的考え方（総論）

- ① ライフステージに応じた住・生活・活動等の支援体系の再編
 - 障害者の状態等と社会資源とをどう結びつけるか、自立に向けて必要な能力を向上するための機能は何かといった視点から、システムの再編を図ることが必要。
 - 自立に必要な支援・機能をライフステージ等に応じて整理の上、既存の施設やサービスを機能面から再整理することが必要。
 - それぞれの障害の特性を踏まえつつも、3 障害に共通した問題については障害の枠を超えた支援を行っていくことが必要。
- ② 重層的な相談支援体制の確立
 - 就労、教育面も含め障害者の地域生活を総合的に支援する重層的な相談支援体制の確立が必要。
 - 障害者の状態や必要性に応じ、各社会資源を効果的に活用しつつ、ケアマネジメントによりサービスが総合的に提供されることが必要。
 - 障害者の地域生活を支援する上で権利擁護を必要とするケースについて対応できるような枠組みの整備が必要。
- ③ 市町村を中心とした計画的なサービス提供体制の整備
 - 身体・知的と同様、精神保健福祉（在宅・施設）については、市町村を実施主体として、その提供体制の整備を進めることが必要。
 - 市町村に対する都道府県や国のバックアップにより、知識の蓄積やアウトソーシングの推進等の段階的に環境整備を進めることが必要。
 - 介護保険と同様、精神保健福祉分野でも、市町村、都道府県、国が事業計画を定め、地域差を解消しつつ計画的に取り組む仕組みが必要。

(2) 今後の施策体系のあり方（各論）

- ① 支援体系の全体像
- ② 相談支援体制
- ③ 住居支援
- ④ 就労支援・活動支援
- ⑤ 居宅生活支援
- ⑥ 社会復帰施設の機能の見直し
- ⑦ 長期入院患者の社会復帰意欲を促す仕組み
- ⑧ 市町村を中心とした地域生活支援体制
- ⑨ 計画的な行政の推進
- ⑩ 利用者への情報提供と質の評価
- ⑪ 財源配分

4. おわりに（実現に向けた道筋）